F2-48

歴史まちづくりの効果に関する基礎的研究
－米国の歴史的環境保全計画における計画評価方法に着目して－
A Basic Study on the Effect of Historic Preservation
A Case Study on the Statewide Historic Preservation Plan in the USA

○藤村祐貴[1]，阿部貴弘[2]
*Yuki Fujimura[1], Takahiro Abe[2]

Abstract: In the USA, the National Historic Preservation Act was put into effect in 1966. As required by the National Historic Preservation Act, each State Historic Preservation Office develops a statewide historic preservation plan. This study aims to clarify the effect of historic preservation through an analysis of the statewide historic preservation plan.

１．はじめに

我が国では，失われつつある歴史的風致を後世に継承するため，2008 年 11 月に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」が施行され，歴史まちづくりを推進するための仕組みが整えられた．さらに，こうした仕組みの下で歴史まちづくりを推進することで，はたしてどのような効果が発現するのか，その評価に対する社会的要請が高まり，2011 年に歴史的風致維持向上計画の進行管理・評価制度が導入された[1]．ところが，この進行管理・評価制度は，計画の進行管理の側面が強く，歴史まちづくりの効果を評価・把握するものであるとは言い難い．

一方，アメリカ合衆国では，1966 年 10 月に国内初の総合的立法である国家歴史保全法（National Historic Preservation Act）が成立し，この法に基づき，およそ 50 年間にわたり歴史まちづくりが進められている．国家歴史保全法では，国立公園局（NPS：National Park Service）が各州に州歴史保全局（SHPO：State Historic Preservation Office）を設置し，さらに各 SHPO は州全域を対象に歴史まちづくりの総合計画として歴史的環境保全計画（Historic Preservation Planning）を作成している．これらの計画は，5 年ないし 10 年ごとに見直され，見直しにあたっては計画の評価が行われている．

現在，我が国の歴史まちづくりにおいては，歴史まちづくりの効果を把握することを念頭に，計画の進行管理・評価制度の再構築が議論されているが，50 年にわたる米国の歴史まちづくりにおいて培われてきた計画評価の方法から，我が国の制度再構築に資する知見を得ることができると考える．

そこで本研究では，米国の歴史的環境保全計画における計画評価方法の分析を通して，歴史まちづくりの効果を明らかにすることを目的とする．

近年の米国の歴史まちづくりに関する研究では，西村[2],[3]によりその全体像が明らかにされているほか，小幡[4]により歴史的環境保全計画の概要は明らかにされているが，計画の評価に言及した研究は存在しない．

２．研究方法

本研究では，以下の文献調査及びヒアリングに基づき，歴史的環境保全計画の評価方法について事例横断的に分析することで，そうした計画評価を通して把握される歴史まちづくりの効果を明らかにする．

（１）文献調査

文献調査では，まず，2016 年 9 月時点で NPS のウェブサイト上に公開されている各州の歴史的環境保全計画を対象に，計画評価の主対象となる計画目標（Goal）を抽出し，その内容を類型化する．さらに，各州の計画や NPS が発行しているガイドライン等の調査に基づき，計画評価の仕組みを整理する．

（２）ヒアリング調査

ヒアリング調査では，各州の計画から読み取ることのできない詳細な評価方法や評価プロセスを把握するため，各州の SHPO または歴史保全長官（State Historic Preservation Officer）に対し E メールによるヒアリング調査を実施した．調査項目は，下表のとおりである．

なお，E メールによるヒアリング調査では，平成 28 年 9 月 30 日時点で全 50 州のうち 18 州から回答を得た．

Table 1. List of Questions

1	前計画のレビューが詳細に記述されている文書は存在するか．
2	NPSは前計画のレビューを要求するか．また，レビューに参加するか．
3	前計画のレビューは誰がいつ，どのようなプロセスで行うか．
4	レビューの際の評価基準は何か，またそれはどのように決められるのか．
5	計画評価のためにウェブアンケートやステークホルダーミーティングを行っているか．

３．調査結果

文献調査及びヒアリング調査結果を以下に示す．

１：日大理工・学部・まち　２：日大理工・教員・まち

（１）計画目標の類型化

米国の 50 州およびワシントン D.C，グアム，米国領サモアの全 293 個の計画目標（Goal）を類型化した．各州の Goal をまとめたものを **Figure 1, Table 2** に示す．

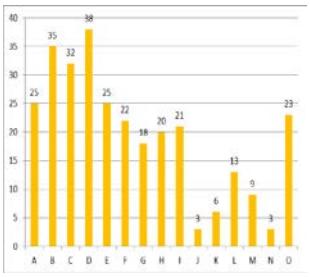

Figure 1. Type of Goals

Table 2. List of Goals

A	歴史的環境保全への市民参加の促進
B	教育等を通じた歴史的環境保全に対する市民の意識啓発
C	政府と民間団体など，組織間の連携・パートナーシップの強化
D	歴史的・文化的資源の保護の促進
E	歴史的・文化的資源のリストへの登録，管理の徹底
F	都市計画をはじめとする他の計画との関連の強化
G	歴史的環境保全によるまちの経済発展
H	歴史的環境保全に携わる優れた人材の育成
I	計画・目標を達成するための資金の調達
J	歴史的環境保全に関する情報提供・発信の機会増加
K	歴史的環境保全に関する情報の収集の継続・強化
L	収集された情報の管理・整理の徹底
M	資源などの調査の継続・強化
N	歴史的環境保全への自治体（地方政府）参加の促進
O	その他（遺産観光や景観保護，農村保護）

Figure 1 から，歴史・文化資源の保護が最も多く，市民の意識啓発，組織間の連携強化と合わせた 3 点が重要視されていることが読み取れる．次いで市民参加，資源の登録といった上記 3 点に関連する目標や資金調達や経済発展という金銭面の目標，人材育成，他の計画との関連を掲げている州が多い．

（２）計画評価の仕組み

NPS は計画の要件やガイドラインを提供することで，計画策定の方向性を定め，その方向性に沿って管理することで計画をコントロールしている．また，計画に基づき各州へ助成金をつけるという役割も担っている．計画評価について，国は計画に評価に対する章立てがあったほうが好ましいとしているが，それは必要条件ではなく，各州が必要に応じて独自に実施している．ヒアリング調査では，前計画のレビューを詳細に文書化していないものの，レビュー自体はしているという州がほとんどであった．前計画のレビューに関しては，計画策定過程の一環として行っている州や，今までの成果を確認するために行っている州が存在した．

計画およびヒアリング調査から確認できるすべての州において，現行計画のレビュー・評価は次の計画サイクルが始まるおよそ 2 年～1 年半前から始められる．レビューの実行主体は SHPO 内の特別チームであったり，SHPO が委託したコンサルタントであったりする．

歴史的環境保全計画では，目標を未来像（Vision）→目標（Goal）→目標（Objective）と細分化していく構成となっている．州によっては方針（Strategy）を設けているところもある．目標の明確化や達成状況の把握のため，目標のイメージ化（カリフォルニア州），リスト化（コロラド州）といった工夫がなされている．

（３）目標と計画評価

計画の評価は，目標（Goal）が達成されたかどうかが基準となる．アイオワ州やノースカロライナ州では，目標ごとに評価を実施している．テキサス州では，目標ひとつにつき測定可能なもの（アウトカム指標）をいくつか設けている．先述した目標のリスト化は複数の州で行われているが，コロラド州では Objective に対して「いつまでに」「だれが実施するか」という情報が含まれている．また，SHPO では Objective に基づいて年間作業計画が作られている．アリゾナ州ではその一環で計画サイクル表・タスクリストも作成している．

テキサス州では，どのように目標・目的が取り組まれたか定量的・科学的に評価する方法はないとする一方，アウトカム指標を設定し評価を試みている．また，実際のレビュー時に測定可能かどうか明らかでない場合には大量のデータを分析することで最良の方法を探し目標の進捗を測定している．

４．考察

州計画はいずれも，施策を行動計画レベルまで細分化（Vision→Goal→Objective）することで，その実行性を担保する計画となっている．また，そうした行動計画レベルの施策を計画評価の対象とすることで，計画の進捗状況を把握しやすくしている．

一方，各州の歴史的環境保全計画は，ソフト施策が計画の中心となっていることから，その効果を定量的に把握することは難しいとの指摘がある．これに対して，いくつかの州では，幅広くアウトカム指標を設定するなど，歴史まちづくりの効果を把握・評価するための様々な工夫が試みられている．

５．今後の課題

今後の研究課題として，効果の把握・評価の工夫を行っている事例分析等に基づき，計画評価の評価軸，評価指標などをよりどころとして歴史まちづくりの効果を把握するとともに，その評価手法についても明らかにすることが求められる．

６．参考文献

[1] 阿部貴弘他：「歴史的風致維持向上計画の進行管理・評価システムの構築に関する報告」，景観・デザイン研究講演集，Vol.7，pp.230-239，2011

[2] 西村幸夫：「環境保全と景観創造：これからの都市風景へ向けて」，鹿島出版会，1997

[3] 西村幸夫：「都市保全計画：歴史・文化・自然を活かしたまちづくり」，東京大学出版会，2004

[4] 小幡宣和：「アメリカにおける歴史的環境保全の法的研究(2)」，北大法学論集，Vol.65，No.6，pp.426-392，2015